

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 福原 茂喜
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 福原 茂喜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,791,966	4,377,693	10,110,809
経常損失( )(千円)	312,243	358,239	10,550
四半期純損失( ) 又は当期純利益(千円)	195,659	247,943	51,070
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	195,386	232,835	67,950
純資産額(千円)	3,433,419	3,336,667	3,696,626
総資産額(千円)	7,698,782	7,796,054	7,553,646
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額(円)	39.65	50.25	10.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.3	42.6	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,117,064	1,004,663	1,405,720
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	352,639	215,687	701,116
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	534,456	329,291	745,798
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,111,941	1,298,477	839,029

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	14.64	5.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第33期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当2四半期連結累計期間は、東日本大震災後の一時的な深刻な状況からは脱したものの、一方では欧州の債務問題や円高の長期化が、国内経済の景気回復の足かせとなっている状況です。

当社の連結業績も、東日本大震災直後にける顧客企業の停滞ムードにより、依然として厳しい事業環境が続いた中、今後需要が旺盛になるスマートフォン関連セキュリティ新製品を市場投入するなど努めましたが、すぐに売上へ寄与せず、結果として売上高が4,377百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業損失は232百万円（前年同期は営業損失85百万円）、経常損失は358百万円（前年同期は経常損失312百万円）、四半期純損失は247百万円（前年同期は四半期純損失195百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ITセキュリティ事業

売上高は2,218百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント損失は20百万円（前年同期はセグメント利益191百万円、212百万円の損益悪化）となりました。

企業ネットワークへの不正アクセス防止やマルウェア対策の製品需要が高まっており、関連製品の販売が好調でした。一方で、今後ますます多様化していく情報セキュリティ対策製品の開発投資が高み、損益を圧迫しました。

#### ITインテグレーション事業

売上高は1,883百万円（前年同期比13.9%減）、セグメント損失は15百万円（前年同期はセグメント損失10百万円、5百万円の損益悪化）となりました。

特に震災直後の第1四半期において、企業のシステムの構築案件では予定納期の先送りが多くあり、売上が前年比で減少しました。

#### 映像コミュニケーション事業

売上高は68百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント損失は68百万円（前年同期はセグメント損失78百万円、10百万円の損益改善）となりました。

当社で企画開発した簡易映像伝送システム「Smart-telecaster」の姉妹製品として、スマートフォンを利用したより簡単な映像伝送が可能なAndroid OS対応版と、テレビ局の地上デジタル放送使えるハイビジョン対応版の2製品を投入し、製品ラインアップの拡充を図りました。

#### エコ・デバイス事業

売上高は206百万円（前年同期比47.7%増）、セグメント損失は66百万円（前年同期はセグメント損失90百万円、23百万円の損益改善）となりました。

主力製品である人感センサー用ICの量産がスタートし、売上高が前年比で大幅に増加しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ459百万円増加し、1,298百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から獲得した資金は1,004百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

収入の主な内訳としては、売上債権の減少526百万円、減価償却費333百万円、前受収益の増加320百万円等でありま  
す。

支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失424百万円、貸倒引当金の減少63百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は215百万円(前期比38.8%減)となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出164百万円、有形固定資産の取得による支出40百万円等でありま  
す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は329百万円(前期比38.4%減)となりました。

支出の内訳は、短期借入金の減少200百万円、配当金の支払額123百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、ま  
たは新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は99百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発  
費用480百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、579百万円でした。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,472,000
計	20,472,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,934,722	4,934,722	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,934,722	4,934,722	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	4,934,722	-	1,326,500	-	1,247,627

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社Zen-Noboks	東京都新宿区新宿2-4-3	23,842	48.31
ソリトンシステムズ従業員持株会	東京都新宿区新宿2-4-3	2,517	5.10
鎌田 信夫	東京都世田谷区	2,000	4.05
キャノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	1,773	3.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,200	2.43
株式会社みずほ銀行	東京都中央区内幸町1-1-5	1,100	2.22
グロスインベストメントエルエルシー	2820 SOUTH MARYLAND PARVWAY 870 LASVEGAS, NY89109, U.S.A	950	1.92
鎌田 俊夫	東京都府中市	437	0.88
宇佐見 隆子	愛知県一宮市	420	0.85
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	400	0.81
計	-	34,639	70.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,933,900	49,339	(注)
単元未満株式	普通株式 822		(注)
発行済株式総数	4,934,722		
総株主の議決権		49,339	

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	839,029	1,298,477
受取手形及び売掛金	2,129,357	1,602,465
商品及び製品	809,757	844,859
仕掛品	9,140	21,365
原材料及び貯蔵品	67,815	73,329
前払費用	461,578	491,897
繰延税金資産	200,000	438,000
その他	39,957	286,688
貸倒引当金	49,144	38,236
流動資産合計	4,507,492	5,018,846
固定資産		
有形固定資産	265,059	260,276
無形固定資産		
ソフトウェア	539,264	831,159
その他	568,907	136,918
無形固定資産合計	1,108,171	968,078
投資その他の資産		
投資有価証券	706,922	676,836
差入保証金	423,886	423,801
繰延税金資産	442,663	375,266
その他	242,634	163,598
貸倒引当金	143,184	90,650
投資その他の資産合計	1,672,922	1,548,852
固定資産合計	3,046,154	2,777,207
資産合計	7,553,646	7,796,054
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,527	705,017
短期借入金	800,000	600,000
未払金	206,575	199,106
未払法人税等	19,955	11,878
前受収益	1,237,739	1,558,232
賞与引当金	186,815	236,235
その他	217,425	306,845
流動負債合計	3,237,038	3,617,316
固定負債		
退職給付引当金	558,469	580,638
その他	61,513	261,432
固定負債合計	619,982	842,070
負債合計	3,857,020	4,459,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	1,046,339	675,029
自己株式	28	28
株主資本合計	3,620,438	3,249,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,080	36,092
為替換算調整勘定	31,367	32,462
その他の包括利益累計額合計	53,447	68,555
新株予約権	22,740	18,983
純資産合計	3,696,626	3,336,667
負債純資産合計	7,553,646	7,796,054

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	4,791,966	4,377,693
売上原価	3,054,257	2,976,978
売上総利益	1,737,709	1,400,715
販売費及び一般管理費	1,823,058	1,633,338
営業損失 ( )	85,349	232,622
営業外収益		
受取利息	90	464
受取配当金	783	798
法人税等還付加算金	3,677	-
持分法による投資利益	11,671	444
貸倒引当金戻入額	-	10,470
その他	394	1,226
営業外収益合計	16,618	13,403
営業外費用		
支払利息	4,901	2,922
通貨オプション評価損	47,851	29,936
複合金融商品評価損	141,600	63,300
為替差損	41,547	21,743
その他	7,611	21,118
営業外費用合計	243,511	139,020
経常損失 ( )	312,243	358,239
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,815	-
新株予約権戻入益	395	3,757
特別利益合計	4,210	3,757
特別損失		
投資有価証券評価損	-	20,443
投資有価証券売却損	377	-
災害義援金	-	50,000
特別損失合計	377	70,443
税金等調整前四半期純損失 ( )	308,409	424,925
法人税、住民税及び事業税	5,249	5,018
法人税等調整額	118,000	182,000
法人税等合計	112,750	176,982
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	195,659	247,943
四半期純損失 ( )	195,659	247,943

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	195,659	247,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	725	14,012
為替換算調整勘定	1,385	1,178
持分法適用会社に対する持分相当額	387	82
その他の包括利益合計	272	15,108
四半期包括利益	195,386	232,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,386	232,835
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	308,409	424,925
減価償却費	186,261	333,733
のれん償却額	4,999	4,999
貸倒引当金の増減額( は減少)	45,617	63,441
退職給付引当金の増減額( は減少)	24,245	22,354
賞与引当金の増減額( は減少)	7,102	49,420
受取利息及び受取配当金	874	1,262
支払利息	4,901	2,922
為替差損益( は益)	2,772	2,100
持分法による投資損益( は益)	11,671	444
投資有価証券評価損益( は益)	-	20,443
投資有価証券売却損益( は益)	377	-
通貨オプション評価損益( は益)	47,851	29,936
複合金融商品評価損益( は益)	141,600	63,300
売上債権の増減額( は増加)	904,675	526,885
たな卸資産の増減額( は増加)	267,234	52,839
仕入債務の増減額( は減少)	368,498	136,477
前受収益の増減額( は減少)	372,782	320,493
災害義援金	-	50,000
その他	315,372	47,123
小計	991,391	1,067,277
災害義援金の支払額	-	50,000
利息及び配当金の受取額	874	1,262
利息の支払額	5,502	2,916
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	130,301	10,960
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,117,064</b>	<b>1,004,663</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	36,954	40,140
無形固定資産の取得による支出	332,277	164,999
投資有価証券の取得による支出	5,000	10,000
投資有価証券の売却による収入	4,622	-
貸付けによる支出	-	550
その他	16,969	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>352,639</b>	<b>215,687</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	400,000	200,000
配当金の支払額	123,368	123,004
その他	11,088	6,287
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>534,456</b>	<b>329,291</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,630	235
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	228,338	459,448
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	17,554	-
現金及び現金同等物の期首残高	866,048	839,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,111,941	1,298,477

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 814,479 千円 賞与引当金繰入額 119,925 退職給付引当金繰入額 22,751 貸倒引当金繰入額 49,432	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 705,088 千円 賞与引当金繰入額 126,116 退職給付引当金繰入額 19,646

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,111,941 現金及び現金同等物 1,111,941	現金及び預金勘定 1,298,477 現金及び現金同等物 1,298,477

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	123,368	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	123,366	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ITセキュ リティ	ITインテ グレーション	映像コミュ ニケーション	エコ・デバ イス			
売上高							
外部顧客への売上高	2,396,640	2,188,621	66,681	140,023	4,791,966	-	4,791,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,396,640	2,188,621	66,681	140,023	4,791,966	-	4,791,966
セグメント利益又は 損失( )	191,660	10,421	78,740	90,252	12,245	97,595	85,349

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 97,595千円は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

(注)2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ITセキュ リティ	ITインテ グレーション	映像コミュ ニケーション	エコ・デバ イス			
売上高							
外部顧客への売上高	2,218,664	1,883,762	68,433	206,833	4,377,693	-	4,377,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,218,664	1,883,762	68,433	206,833	4,377,693	-	4,377,693
セグメント損失 ( )	20,234	15,257	68,279	66,906	170,677	61,945	232,622

(注)1. セグメント損失の調整額 61,945千円は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

(注)2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	39.65円	50.25円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	195,659	247,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	195,659	247,943
普通株式の期中平均株式数(株)	4,934,722	4,934,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ソリトンシステムズ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。